

令和元年12月26日

五城目町長 渡邊 彦兵衛 様

五城目町地方創生総合戦略推進協議会
会長 岡部 宏哉



五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する平成30年度事業の
効果検証及び評価等について（答申）

五城目町地方創生総合戦略推進協議会は、令和元年11月26日付け五
まち第5675号により、五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以
下「総合戦略」という）に関する平成30年度事業の効果検証及び評価等
について諮問を受け、次のとおり答申いたします。

なお、協議の過程において、別紙のとおり意見がありましたので、今後
の事業実施にあたって十分な配慮をお願いいたします。

— 答 申 —

町では、平成27年度に雇用の創出や地域活性化を図る指針となる総合
戦略を策定しました。総合戦略では、五城目町の実情と地域的特性を踏ま
え、「しごとづくり」、「移住・定住対策」、「少子化対策」の3つの基本目
標からなる諸施策を定めており、国の交付金も活用しながら事業を進めて
きました。

本協議会において諮問を受けました平成30年度事業の効果検証及び
評価を行った結果、「しごとづくり」及び「移住・定住対策」分野におい
ては、未来創造人材招へい事業による町の未来を考える勉強会、雇用機会
拡大事業による林業や製造業の新規雇用支援、コミュニティ創造事業によ
る首都圏等でのファンミーティング、更には地域コミュニティ活性化支援
事業による住民と協働で実施する地域課題解決へのチャレンジ支援など、
着実に取り組みが推進されており、また、「少子化対策」分野においては、
若者交流事業や結婚支援に向けた取り組みの拡充、子育てクーポン券支給
事業の開始、出会いから子育てまでの専用ホームページのアクセス数増加
など、各種支援事業の充実が図られており、3分野全体としては、目標と
するKPIの達成に向けて、概ね計画どおり事業が展開されているものと
判断しました。

なお、各事業については、別紙の事業評価シートにおける評価のとおり
であり、この結果を踏まえ、住民ニーズに合わせ、支援内容の見直しや新
たな施策の検討などにより、継続して事業実施に努めるべきであると認め

ましたので答申します。

今後も厳しい財政状況が続くと予想されますが、総合戦略に基づく施策推進に尽力することにより基本目標を達成し、新たな活気とともに、希望と誇りの持てるまちづくりを推進されますようお願いいたします。

また、事業の推進に当たっては、町民への分かりやすい情報の提供や町政への町民参画の促進を図るとともに、国・県及び関係機関と緊密に連携し施策の推進に努めていただきたく、重ねてお願いいたします。

以 上